

平成13年6月期 個別財務諸表の概要

平成13年8月20日

会社名	株式会社グッドマン	登録銘柄	
コード番号	7535	本社所在地都道府県	愛知県
本社所在地	愛知県名古屋市名東区藤が丘108番地		
問い合わせ先	責任者役職名 常務取締役管理本部長	TEL	(052)774-4350
	氏名 木村 好己	中間配当制度の有無	有 ・ 無
決算取締役会開催日	平成13年8月20日		
定時株主総会開催日	平成13年9月21日		

1. 13年6月期の業績（平成12年7月1日～平成13年6月30日）

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年6月期	12,246	(18.2)	2,233	(29.6)	2,260	(39.0)
12年6月期	10,359	(5.9)	1,723	(26.4)	1,625	(21.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
13年6月期	1,190	(41.1)	200	19	-	12.2	11.5	18.5
12年6月期	843	(57.5)	149	92	-	11.4	9.5	15.7

(注) 1. 期中平均株式数 13年6月期 5,947,488株 12年6月期 5,628,748株

2. 会計処理の方法の変更 有 ・ 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率	
	円	銭	円				銭
13年6月期	35	00	-	00	208	17.5	2.0
12年6月期	30	00	-	00	178	21.1	1.9

(注) 13年6月期期末配当金の内訳 普通配当 20円 特別配当 15円

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13年6月期	20,680	10,302	49.8	1,732	19
12年6月期	18,565	9,217	49.6	1,549	73

(注) 期末発行済株式数 13年6月期 5,947,488株 12年6月期 5,947,488株

2. 14年6月期の業績予想（平成13年7月1日～平成14年6月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				円	銭	円	銭
中間期	6,983	1,088	572	0	00	-	-
通期	15,241	2,618	1,416	-	-	35	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 238円25銭

個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 25 期 (平成12年 6月30日現在)		第 26 期 (平成13年 6月30日現在)		対前年比 増減額 (は減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金		2,070,355		2,883,208		812,853
2. 受取手形	5	2,043,062		2,383,259		340,197
3. 売掛金		1,654,616		2,047,574		392,957
4. 有価証券		142,534		-		142,534
5. 自己株式	6	68		68		-
6. 商品		3,397,824		3,583,177		185,352
7. 製品		177,902		158,420		19,481
8. 原材料		52,326		85,001		32,674
9. 仕掛品		71,387		132,508		61,121
10. 前渡金	2,4	466,486		444		466,042
11. 前払費用		35,028		37,507		2,479
12. 繰延税金資産		58,640		106,171		47,531
13. その他	4	103,758		35,632		68,125
14. 貸倒引当金		26,000		23,000		3,000
流動資産合計		10,247,992	55.2	11,429,975	55.3	1,181,983
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	1	643,553		845,422		201,868
減価償却累計額		241,774	401,779	279,326	566,095	37,552
2. 構築物		17,309		23,242		5,932
減価償却累計額		11,582	5,727	12,921	10,320	1,339
3. 機械及び装置		-		3,800		3,800
減価償却累計額		-	-	277	3,522	277
4. 工具・器具及び備品		458,658		599,961		141,303
減価償却累計額		178,495	280,162	268,845	331,115	90,349
5. 土地	1		1,060,943		1,060,943	-
有形固定資産合計			1,748,612		1,971,998	223,386
(2) 無形固定資産						
1. 電話加入権			9,173		9,319	145
2. ソフトウェア			4,090		22,923	18,832
無形固定資産合計			13,264		32,242	18,978

(単位：千円)

科 目	期 別	第 25 期 (平成12年6月30日現在)		第 26 期 (平成13年6月30日現在)		対前年比 増減額 (は減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(3) 投資その他の資産			%		%	
1. 投資有価証券	2	1,732,640		3,378,685		1,646,045
2. 関係会社株式	2	1,591,675		2,884,832		1,293,157
3. 出資金	2	706,938		751,144		44,205
4. 長期貸付金	2	2,079,610		18,690		2,060,920
5. 破産更生債権		266		266		-
6. 長期前払費用		3,511		1,727		1,783
7. 長期未収収益	2、4	236,554		-		236,554
8. 繰延税金資産		-		36,657		36,657
9. その他		152,870		131,182		21,687
10. 貸倒引当金		14,909		360		14,549
投資その他の資産合計		6,489,157	34.9	7,202,827	34.8	713,669
固定資産合計		8,251,035	44.4	9,207,069	44.5	956,034
繰延資産						
試験研究費		66,332		43,652		22,680
繰延資産合計		66,332	0.4	43,652	0.2	22,680
資産合計		18,565,359	100.0	20,680,697	100.0	2,115,337
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	4、5	691,457		1,024,738		333,280
2. 買掛金	2、4	390,604		573,476		182,872
3. 短期借入金	1	3,480,000		3,835,000		355,000
4. 1年内返済予定長期借入金	1	1,851,000		1,594,500		256,500
5. 未払金		17,081		43,803		26,721
6. 未払法人税等		362,076		621,443		259,367
7. 未払消費税等		61,932		101,091		39,158
8. 未払費用		40,884		47,048		6,164
9. 預り金		10,242		26,056		15,814
10. 賞与引当金		214,226		246,050		31,824
11. その他		1,534		2,807		1,272
流動負債合計		7,121,039	38.4	8,116,015	39.3	994,976
固定負債						
1. 長期借入金	1	2,215,500		2,126,000		89,500
2. 繰延税金負債		7,865		103,079		95,214
3. 退職給与引当金		3,930		-		3,930
4. 退職給付引当金		-		33,421		33,421
固定負債合計		2,227,295	12.0	2,262,501	10.9	35,205
負債合計		9,348,335	50.4	10,378,516	50.2	1,030,181

(単位：千円)

科 目	期 別	第 25 期 (平成12年6月30日現在)		第 26 期 (平成13年6月30日現在)		対前年比 増減額 (は減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資本の部)						
資本金	3	2,454,710	13.2	2,454,710	11.9	-
資本準備金		3,955,970	21.3	3,955,970	19.1	-
利益準備金		90,844	0.5	115,844	0.6	25,000
その他の剰余金						
1. 任意積立金						
(1) 輸入製品国内市場開拓準備金		33,676		13,693		19,982
(2) 別途積立金		1,198,000	1,231,676	1,298,000	1,311,693	100,000
2. 当期末処分利益			1,483,822		2,321,026	837,204
その他の剰余金合計			2,715,498		3,632,720	917,221
その他有価証券評価差額金			-		142,933	142,933
資本合計			9,217,024		10,302,180	1,085,155
負債・資本合計			18,565,359		20,680,697	2,115,337
			100.0		100.0	

(注) 輸入製品国内市場開拓準備金は租税特別措置法の規定に基づくものであります。

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 25 期 〔自 平成11年 7月 1日 至 平成12年 6月 30日〕		第 26 期 〔自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月 30日〕		対前年比 増減額 (は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高		%		%	
1. 商品売上高	10,082,010		11,957,542		
2. 製品売上高	277,902	10,359,912	289,265	12,246,808	100.0
売上原価					
1. 期首商品たな卸高	3,053,318		3,397,824		
2. 期首製品たな卸高	140,623		177,902		
3. 当期商品仕入高	5,785,159		6,328,737		
4. 当期製品製造原価	281,004		244,041		
合計	9,260,106		10,148,506		
5. 他勘定振替高	1 651,089		308,133		
6. 期末商品たな卸高	2 3,397,824		3,583,177		
7. 期末製品たな卸高	177,902	5,033,290	158,420	6,098,774	49.8
売上総利益		5,326,622		6,148,033	50.2
販売費及び一般管理費					
1. 荷造・運搬費	87,354		99,627		
2. 広告宣伝費	71,446		88,591		
3. 販売促進費	23,065		20,699		
4. 見本費	37,631		43,511		
5. 貸倒引当金繰入額	133		-		
6. 役員報酬	144,702		145,242		
7. 給料・手当	997,633		1,129,843		
8. 賞与	97,329		97,006		
9. 賞与引当金繰入額	203,459		231,778		
10. 適格退職年金拠出金	24,497		-		
11. 退職給付費用	-		59,117		
12. 雑給	-		4,016		
13. 法定福利費	147,920		168,561		
14. 福利厚生費	11,659		11,071		
15. 交際費	93,989		99,540		
16. 旅費・交通費	312,443		345,760		
17. 租税公課	18,212		36,869		
18. 減価償却費	91,040		115,891		
19. 長期前払費用償却	2,620		4,481		
20. 研究開発費	172,076		161,807		
21. 不動産賃借料	166,968		176,420		
22. リース料	442,363		362,470		
23. その他	456,672	3,603,221	512,531	3,914,842	32.0
営業利益		1,723,401		2,233,191	18.2
					509,790

(単位：千円)

科 目	第 25 期 〔自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日〕		第 26 期 〔自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日〕		対前年比 増減額 (は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
営業外収益		%		%	
1. 受取利息	84,805		58,511		
2. 受取配当金	8,068		3,306		
3. 仕入割引	43,956		21,377		
4. 為替差益	22,890		154,551		
5. その他	25,429	185,150	46,138	283,886	2.3
98,735					
営業外費用					
1. 支払利息	148,009		149,503		
2. 社債利息	3,407		-		
3. 有価証券評価損	20,659		-		
4. 棚卸廃棄損	71,710		76,119		
5. その他	39,014	282,800	31,107	256,730	2.0
26,070					
経常利益		1,625,751		2,260,346	18.5
634,595					
特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益	8,380		17,385		
2. 退職給与引当金取崩益	773	9,153	-	17,385	0.1
8,232					
特別損失					
1. 商品廃棄損	45,232		-		
2. 固定資産除却損	-		6,306		
3. 投資損失	29,175		27,389		
4. 会員権評価損	-		28,205		
5. 投資有価証券売却損	-		58,838		
6. 投資有価証券評価損	-		5,432		
7. 適格退職年金特別掛金	6,660		-		
8. 退職給付会計基準変更時差異償却	-	81,068	8,968	135,140	1.1
54,071					
税引前当期純利益		1,553,835		2,142,591	17.5
588,756					
法人税、住民税及び事業税	730,000		1,044,000		
法人税等調整額	20,004	709,995	92,054	951,945	7.8
241,950					
当期純利益		843,839		1,190,646	9.7
346,806					
前期繰越利益		584,926		1,130,380	
545,454					
過年度税効果調整額		30,770		-	
30,770					
税効果会計適用に伴う輸入製 品国内市場開拓準備金取崩高		24,286		-	
24,286					
当期未処分利益		1,483,822		2,321,026	
837,204					

製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 25 期 〔自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日〕		第 26 期 〔自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日〕		対前年比 増減額 (は減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
材料費	1	96,982	36.3	82,775	27.3	14,207
労務費		108,971	40.8	140,557	46.4	31,586
経費		60,981	22.9	79,697	26.3	18,715
当期総製造費用		266,935	100.0	303,031	100.0	36,095
期首仕掛品たな卸高		100,002		71,387		28,615
合計		366,938		374,418		7,479
他勘定振替高	2	14,547		2,131		16,678
期末仕掛品たな卸高		71,387		132,508		61,121
当期製品製造原価		281,004		244,041		36,963

(脚注)

第 25 期 〔自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日〕	第 26 期 〔自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日〕
原価計算の方法 原価計算は、医療機械器具については工程別実際総合原価計算によっており、ソフトウェア開発についてはプロジェクト別個別原価計算によっております。	原価計算の方法 同 左
1. 経費のうち、主なものは次のとおりであります。	1. 経費のうち、主なものは次のとおりであります。
リース料 11,469千円	リース料 17,312千円
減価償却費 12,461千円	減価償却費 17,058千円
消耗品費 21,254千円	消耗品費 26,557千円
2. 他勘定振替高の内訳は、下記のとおりであります。	2. 他勘定振替高の内訳は、下記のとおりであります。
研究開発費 19,560千円	仕損費 10,739千円
仕損費 7,495	材料他勘定への振替 5,411
材料他勘定への振替 5,441	製品勘定からの再投入による振替 18,282
製品勘定からの再投入による振替 17,950	計 2,131
計 14,547	

(3) 利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	第 25 期 〔株主総会承認日〕 平成12年9月26日		第 26 期 〔株主総会承認日〕 平成13年9月21日		対前年比 増減額 (は減)
	金 額		金 額		
当期末処分利益		1,483,822		2,321,026	837,204
任意積立金取崩高					
1. 輸入製品国内市場開拓準備金取崩高	19,982	19,982		13,693	6,288
合計		1,503,804		2,334,720	830,915
利益処分額					
1. 利益準備金	25,000		29,000		
2. 配当金	178,424		208,161		
3. 役員賞与金	70,000		80,000		
(うち監査役賞与金)	(-)		(-)		
4. 任意積立金					
別途積立金	100,000	373,424	300,000	617,161	243,737
次期繰越利益		1,130,380		1,717,558	587,178

(注) 1. 配当金の内訳 第25期 普通配当 15円 特別配当 15円

第26期 普通配当 20円 特別配当 15円

2. 配当金は、単位未満株式の買取請求による自己株式14株を除いております。

重要な会計方針

期 別 項 目	第 25 期 [自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日]	第 26 期 [自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日]
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法 2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法 3. 固定資産の減価償却の方 法	取引所の相場のある有価証券 ……移動平均法による低価法（切放し 方式） その他の有価証券 ……移動平均法による原価法 商品 ……移動平均法による低価法 製品・原材料・仕掛品 ……総平均法による原価法 貯蔵品 ……最終仕入原価法 法人税法に規定する方法と同一の基準 によっております。 有形固定資産……定率法 但し、有形固定資産「工具・器具及び 備品」のうち設置用医療機器について は、定額法によっております。	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均法により算 定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 商品 ……移動平均法による低価法 製品・原材料・仕掛品 ……総平均法による原価法 (1)有形固定資産 定率法によっております。但し、有形 固定資産「工具・器具及び備品」のうち 設置用医療機器については、定額法に よっております。 また、平成10年4月1日以降に取得し た建物（附属設備を除く）については、 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物及び構築物 8 ～ 50年 機械装置 12年 （追加情報） 従前の建物については定率法によっ ておりましたが、平成10年度の税制改正以 降、当事業年度において初めて建物（附 属設備を除く）を取得したことから、当 該建物（附属設備を除く）については定 額法を採用しております。 この変更に伴い、従来の方法によった 場合に比較して、減価償却費は2,003千 円減少し、経常利益及び税引前当期純利 益は、それぞれ2,003千円多く計上され ております。

期 別 項 目	第 25 期 〔自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日〕	第 26 期 〔自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日〕
4 . 繰延資産の処理方法 5 . 引当金の計上基準	<p>無形固定資産.....定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>（追加情報） 前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。但し、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目を変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用.....均等償却 試験研究費については、商法の規定する最長期間（5年間）にわたり均等償却しております。</p> <p>（追加情報） これは、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により前期末残高について従来の会計処理を継続して採用したものであります。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため法人税法の規定に基づく実績繰入率による繰入限度額のほか、個別の債権についても回収可能性を検討し回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p>	<p>(2)無形固定資産 定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用.....均等償却 試験研究費については、商法の規定する最長期間（5年間）にわたり均等償却しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>

期 別 項 目	第 25 期 〔自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日〕	第 26 期 〔自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日〕
<p>6 . リース取引の処理方法</p> <p>7 . ヘッジ会計の方法</p>	<p>(3) 退職給与引当金 平成7年8月1日より、適格退職年金制度に全部移行したため、過去勤務費用の掛金期間10年で、取崩しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(44,843千円)については5年による按分額を特別損失処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時に一括処理することとしております。 (追加情報) 当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が30,264千円増加し、経常利益は27,272千円、税引前当期純利益は30,264千円それぞれ減少しております。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>同 左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債務のうち、通貨オプション及び通貨スワップを付しているものについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 通貨オプション.....外貨建輸入取引 通貨スワップ 同 上</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「市場リスク管理規程」及び「リスク別管理要領」に基づき、為替変動リスクを軽減することを目的に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替の変動による影響と相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>

期 別	第 25 期 〔自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日〕	第 26 期 〔自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日〕
項 目		
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 適格退職年金制度</p> <p>平成7年8月1日より適格退職年金制度に全部移行いたしました。</p> <p>平成11年8月1日現在の過去勤務費用の現在額 55,307千円</p> <p>過去勤務費用の掛金期間 10年</p> <p>全部移行にともなう退職給与引当金超過額は、10年にわたり取崩しております。</p> <p>過去勤務費用の掛金と全部移行にともなう退職給与引当金超過額の取崩額は、特別損益の部に両建て記載しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 消費税等の会計処理 同 左</p>

表示方法の変更

第 25 期 〔自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日〕	第 26 期 〔自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日〕
<p>前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「棚卸廃棄損」は営業外費用の合計額の100分の10を超えることになったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前期における棚卸廃棄損は、17,943千円であります。</p>	

追加情報

<p style="text-align: center;">第 25 期 〔自 平成11年7月1日〕 〔至 平成12年6月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 26 期 〔自 平成12年7月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕</p>
<p>(税効果会計)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産58,640千円(流動資産)、繰延税金負債7,865千円(固定負債)が新たに計上されるとともに、当期純利益は20,004千円、当期末処分利益は75,060千円それぞれ多く計上されております。</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法について変更しております。この結果、その他有価証券を時価評価したことによるその他有価証券評価差額金37,191千円及び繰延税金負債26,821千円を計上するとともに、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は16,997千円、税引前当期純利益は16,997千円多く計上されております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、自己株式68千円は流動資産として、それ以外のもは投資有価証券として表示しております。これにより、有価証券は142,534千円減少し、投資有価証券は142,534千円増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。</p> <p>但し、時価のない外貨建投資有価証券を決算日の直物為替相場により円貨に換算したことによる換算差額について、その他有価証券評価差額金105,741千円及び繰延税金負債76,257千円を計上しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 25 期 (平成12年6月30日現在)		第 26 期 (平成13年6月30日現在)																																													
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>212,253千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>890,545</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,102,798</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>700,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,772,000</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済予定長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,472,000</td> </tr> </table>		建物	212,253千円	土地	890,545	計	1,102,798	短期借入金	700,000千円	長期借入金	1,772,000	(1年内返済予定長期借入金を含む)		計	2,472,000	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>202,218千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>890,545</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,092,763</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>700,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,693,000</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済予定長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,393,000</td> </tr> </table>		建物	202,218千円	土地	890,545	計	1,092,763	短期借入金	700,000千円	長期借入金	1,693,000	(1年内返済予定長期借入金を含む)		計	2,393,000																
建物	212,253千円																																														
土地	890,545																																														
計	1,102,798																																														
短期借入金	700,000千円																																														
長期借入金	1,772,000																																														
(1年内返済予定長期借入金を含む)																																															
計	2,472,000																																														
建物	202,218千円																																														
土地	890,545																																														
計	1,092,763																																														
短期借入金	700,000千円																																														
長期借入金	1,693,000																																														
(1年内返済予定長期借入金を含む)																																															
計	2,393,000																																														
<p>2. 主な外貨建の資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>(科 目)</th> <th>(外 貨 額)</th> <th>(貸借対照表計上額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 前渡金</td> <td>3,958千米ドル</td> <td>466,052千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 投資有価証券</td> <td>14,590千米ドル</td> <td>1,621,655千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 関係会社株式</td> <td>10,750千米ドル</td> <td>1,238,717千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 出資金</td> <td>5,689千米ドル</td> <td>616,676千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 長期貸付金</td> <td>17,000千米ドル</td> <td>2,079,610千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 長期未収収益</td> <td>2,017千米ドル</td> <td>236,554千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 買掛金</td> <td>1,284千米ドル</td> <td>136,167千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、外貨建長期金銭債権債務の期末残高と決算日の為替相場による円換算額との差額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>外 貨 額</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>決算日の為替相場による円換算額</th> <th>差 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千米ドル</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>債権</td> <td>19,017</td> <td>2,316,164</td> <td>2,006,388</td> <td>損309,776</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>2,316,164</td> <td>2,006,388</td> <td>損309,776</td> </tr> </tbody> </table>		(科 目)	(外 貨 額)	(貸借対照表計上額)	(1) 前渡金	3,958千米ドル	466,052千円	(2) 投資有価証券	14,590千米ドル	1,621,655千円	(3) 関係会社株式	10,750千米ドル	1,238,717千円	(4) 出資金	5,689千米ドル	616,676千円	(5) 長期貸付金	17,000千米ドル	2,079,610千円	(6) 長期未収収益	2,017千米ドル	236,554千円	(7) 買掛金	1,284千米ドル	136,167千円		外 貨 額	貸借対照表計上額	決算日の為替相場による円換算額	差 額		千米ドル	千円	千円	千円	債権	19,017	2,316,164	2,006,388	損309,776	計		2,316,164	2,006,388	損309,776	<p>2.</p>	
(科 目)	(外 貨 額)	(貸借対照表計上額)																																													
(1) 前渡金	3,958千米ドル	466,052千円																																													
(2) 投資有価証券	14,590千米ドル	1,621,655千円																																													
(3) 関係会社株式	10,750千米ドル	1,238,717千円																																													
(4) 出資金	5,689千米ドル	616,676千円																																													
(5) 長期貸付金	17,000千米ドル	2,079,610千円																																													
(6) 長期未収収益	2,017千米ドル	236,554千円																																													
(7) 買掛金	1,284千米ドル	136,167千円																																													
	外 貨 額	貸借対照表計上額	決算日の為替相場による円換算額	差 額																																											
	千米ドル	千円	千円	千円																																											
債権	19,017	2,316,164	2,006,388	損309,776																																											
計		2,316,164	2,006,388	損309,776																																											
<p>(注) 外貨建長期金銭債権は株式転換権付債権であります。</p> <p>3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table border="1"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>15,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>5,947,488株</td> </tr> </table> <p>但し、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。</p> <p>当期中の発行済株式数の増加内訳</p> <p>(1) 第3回無担保新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加</p> <table border="1"> <tr> <td>発行株式数</td> <td>117,608株</td> </tr> <tr> <td>行使価額</td> <td>1,700円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>850円</td> </tr> </table>		授権株式数	15,000,000株	発行済株式総数	5,947,488株	発行株式数	117,608株	行使価額	1,700円	資本組入額	850円	<p>3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table border="1"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>15,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>5,947,488株</td> </tr> </table> <p>但し、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。</p>		授権株式数	15,000,000株	発行済株式総数	5,947,488株																														
授権株式数	15,000,000株																																														
発行済株式総数	5,947,488株																																														
発行株式数	117,608株																																														
行使価額	1,700円																																														
資本組入額	850円																																														
授権株式数	15,000,000株																																														
発行済株式総数	5,947,488株																																														

第 25 期 (平成12年6月30日現在)			第 26 期 (平成13年6月30日現在)		
(2) 平成11年12月6日を払込期日とする公募増資による増加 発行株式数 500,000株 行使価額 5,040円 資本組入額 2,361円 (3) 平成12年4月1日付をもってコスモ医工株式会社の50,000円額面普通株式1株に対し、当社の50円額面普通株式198株の割合をもって株式交換を行ない、110,880株増加 4. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。			4. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。		
流動資産	前渡金 その他	466,052千円 82,724	流動負債	支払手形 買掛金	189,317千円 60,355
固定資産	長期未収収益	27,189			
流動負債	支払手形 買掛金	128,265 56,844			
5. _____			5. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融期間の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 119,285千円 支払手形 214,703千円		
6. 自己株式の数 14株			6. 自己株式の数 14株		

(損益計算書関係)

第 25 期 〔自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日〕	第 26 期 〔自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日〕
<p>1. 他勘定振替高 内訳は下記のとおりであります。</p> <p>販促費への振替 12,810千円</p> <p>リースバック契約した貸 出用医療機器の振替 38,993</p> <p>棚卸廃棄損への振替 71,710</p> <p>仕掛品他勘定への振替 17,950</p> <p>研究開発費への振替 6,046</p> <p>備品振替(自社使用) 167,218</p> <p>消耗品費他への振替 4,521</p> <p>商品交換損への振替 5,279</p> <p>見本費への振替 37,628</p> <p>貯蔵品への振替 15,472</p> <p>保険未収金への振替 2,145</p> <p>未収入金(旧型商品代金等) への振替 266,908</p> <p>商品廃棄損(特別損失) への振替 4,404</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 651,089</p>	<p>1. 他勘定振替高 内訳は下記のとおりであります。</p> <p>販促費への振替 5,695千円</p> <p>リースバック契約した貸 出用医療機器の振替 2,697</p> <p>棚卸廃棄損への振替 76,033</p> <p>仕掛品他勘定への振替 18,282</p> <p>研究開発費への振替 3,028</p> <p>備品振替(自社使用) 125,235</p> <p>消耗品費他への振替 1,802</p> <p>商品交換損への振替 5,260</p> <p>見本費への振替 42,220</p> <p>保険未収金への振替 2,454</p> <p>未収入金(販売奨励金)への 振替 9,527</p> <p>ソフトウェア勘定への振替 9,182</p> <p>買掛金相殺充当額(返品 商品代金) 6,712</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 308,133</p>
<p>2. 期末商品たな卸高 当期は、低価法による商品評価損は零でありま す。</p>	<p>2. 期末商品たな卸高 同 左</p>
<p>3. 商品廃棄損 新商品投入による販売不 能品の廃棄損 45,232千円</p>	<p>3. _____</p>
<p>4. 投資損失 匿名組合に対する出資金の出資割合にもとづく損 失負担額他であります。</p>	<p>4. 投資損失 同 左</p>
<p>5. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研 究開発費 172,076千円</p>	<p>5. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研 究開発費 161,807千円</p>

(リース取引関係)

第 25 期 〔自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日〕	第 26 期 〔自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>66,686</td> <td>17,995</td> <td>48,690</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>12,217</td> <td>10,912</td> <td>1,304</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>1,330,087</td> <td>1,072,098</td> <td>257,989</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,408,991</td> <td>1,101,007</td> <td>307,984</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	66,686	17,995	48,690	車輛運搬具	12,217	10,912	1,304	工具・器具及び備品	1,330,087	1,072,098	257,989	合計	1,408,991	1,101,007	307,984	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>146,411</td> <td>46,535</td> <td>99,876</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>27,023</td> <td>16,316</td> <td>10,706</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>1,109,813</td> <td>876,592</td> <td>233,220</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,283,248</td> <td>939,443</td> <td>343,804</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	146,411	46,535	99,876	車輛運搬具	27,023	16,316	10,706	工具・器具及び備品	1,109,813	876,592	233,220	合計	1,283,248	939,443	343,804
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
機械及び装置	66,686	17,995	48,690																																														
車輛運搬具	12,217	10,912	1,304																																														
工具・器具及び備品	1,330,087	1,072,098	257,989																																														
合計	1,408,991	1,101,007	307,984																																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
機械及び装置	146,411	46,535	99,876																																														
車輛運搬具	27,023	16,316	10,706																																														
工具・器具及び備品	1,109,813	876,592	233,220																																														
合計	1,283,248	939,443	343,804																																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tr> <td>1年内</td> <td>198,744千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>290,246</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>488,990</td> <td></td> </tr> </table>	1年内	198,744千円		1年超	290,246		合計	488,990		<table> <tr> <td>1年内</td> <td>219,333千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>302,744</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>522,078</td> <td></td> </tr> </table>	1年内	219,333千円		1年超	302,744		合計	522,078																															
1年内	198,744千円																																																
1年超	290,246																																																
合計	488,990																																																
1年内	219,333千円																																																
1年超	302,744																																																
合計	522,078																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>352,809千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>268,076千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>28,276千円</td> <td></td> </tr> </table>	支払リース料	352,809千円		減価償却費相当額	268,076千円		支払利息相当額	28,276千円		<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>249,320千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>221,669千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>23,122千円</td> <td></td> </tr> </table>	支払リース料	249,320千円		減価償却費相当額	221,669千円		支払利息相当額	23,122千円																															
支払リース料	352,809千円																																																
減価償却費相当額	268,076千円																																																
支払利息相当額	28,276千円																																																
支払リース料	249,320千円																																																
減価償却費相当額	221,669千円																																																
支払利息相当額	23,122千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。	同 左																																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、当連結会計年度(自平成12年7月1日 至平成13年6月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第 25 期 〔自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日〕	第 26 期 〔自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日〕
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 31,797</p> <p>賞与引当金限度超過額 26,671</p> <p>その他 170</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 <u>58,640</u></p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>輸入製品国内市場開拓準備金 9,875</p> <p>小計 9,875</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>一括償却資産超過額 1,557</p> <p>退職給与引当金 385</p> <p>その他 67</p> <p>小計 2,009</p> <p>繰延税金負債(固定)純額 <u>7,865</u></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 58,573</p> <p>賞与引当金限度超過額 48,440</p> <p>その他 439</p> <p>小計 <u>107,453</u></p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>前払寄付金 1,282</p> <p>小計 1,282</p> <p>繰延税金資産(流動)純額 <u>106,171</u></p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>退職給付引当金限度超過額 13,162</p> <p>技術使用料 5,773</p> <p>会員権減損額 11,817</p> <p>出資金減損額 3,051</p> <p>一括償却資産超過額 2,851</p> <p>合計 <u>36,657</u></p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額 103,079</p> <p>合計 <u>103,079</u></p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 41.9</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7</p> <p>住民税均等割等 1.0</p> <p>その他 0.1</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>45.7</u></p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 41.9</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0</p> <p>住民税均等割等 0.8</p> <p>その他 0.3</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>44.4</u></p>

(1 株当たり情報)

第 25 期 〔自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日〕	第 26 期 〔自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日〕
1 株当たり純資産額 1,549円73銭	1 株当たり純資産額 1,732円19銭
1 株当たり当期純利益 149円92銭	1 株当たり当期純利益 200円19銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	同 左

(重要な後発事象)

第 25 期 〔自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日〕	第 26 期 〔自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日〕
該当事項はありません。	該当事項はありません。

役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

該当事項はありません。

以 上